

スポーツタレント発掘事業における非選抜者への サポートプログラムに関する一考察

——スポーツマーケティングの視点から——

松 永 敬 子

キーワード

スポーツタレント発掘事業
非選抜者
サポート
地域協働
スポーツマーケティング

1. はじめに

1.1 問題の所在

我が国では、2004年よりスポーツにおける国際競技力向上施策として「タレント発掘・育成事業」(以下、TID 事業)を展開している。TID 事業とは、競技スポーツに対して優れた素質を有する人材を発掘・育成し、オリンピック競技大会などの世界レベルの大会で活躍する競技者を輩出することを最終目標とする事業である。具体的には、ある特定の競技経験者の中から、優れた素質を有する競技者を発掘するのではなく、競技経験に関係なく、優れた素質を有する競技者を識別し、発掘後に育成する事業である。日本スポーツ振興センター(JSC)と日本オリンピック委員会(JOC)との連携による地方公共団体等のTID 事業は、福岡県を皮切りに岩手県・山形県・埼玉県・長野県・和歌山県・宮城県・北海道(3地域)・東京都・秋田県・山口県、そして京都府の14地域となった(2015年3月現在)。TID 事業には、種目は特化せずに発掘・育成し、その競技者に適した種目を見つける「適正種目選択型」、優れたタレントを持つ選手を特定の種目に転向させる「種

目転向型」、特定の種目におけるタレントの発掘・育成を行う「種目特化型」などがあり、発掘時の対象年齢(学年)や選抜方法なども含め、それぞれの地域(地方公共団体等)の特性に応じたTID 事業を展開している。スポーツタレントとして発掘された子ども達は、「身体プログラム」「知的能力開発プログラム」「食育プログラム」「保護者サポートプログラム」等の様々な育成プログラムを受講することができ、スポーツのエリートとして3年間～6年間に渡って、主に公費により様々なサポートを受けることとなる。このように、運動・スポーツに取り組む子ども達を対象に、発掘の段階から育成に至るまで、多くのチャンスを与える事業であると位置付けられているため、東京オリンピック・パラリンピック開催決定を受け、国内外から多くの注目を浴びている。国際競技力向上のためのタレント(エリート)の発掘・育成に関する研究は、プログラム開発・評価、情報戦略などの専門分野の研究者によって、国内外で蓄積されつつある。しかし、その多くは、発掘時もしくは発掘後の育成段階に関係する内容が多く、発掘されなかった子どもに注目をした研究は見当たらない。

本調査研究では、発掘されたスポーツタレントではなく、選考(オーディション)の結果、タレントとして選抜されなかった「非選抜者」に着目した。先進事例にみられるように、測定会等のオーディションへの参加者のうち、約90～95%の子ども達は選考の結果、非選抜者になってしまう。もちろん科学的根拠に基づいて

選考を行っている以上、やむを得ないことではあるが、地方公共団体等の事業と捉えれば、この発掘事業にチャレンジした多くの非選抜者にも、また別の形で今後の競技スポーツや生涯スポーツに繋がるような多くのチャンスを与えることは重要な責務である。しかし、各地方公共団体等ではそのサポートプログラムの必要性は理解しているものの、まだまだ具現化するには至っていない地域もある。スポーツマーケティングの視点から捉えれば、スポーツ参加者を増加させるしくみとして、非選抜者に対しても可能な限りのサポートを展開することは非常に重要である。本調査研究では、京都府の TID 事業である「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」オーディション参加者（小学3年生）の保護者への調査を事例に、非選抜者へのサポートシステムについて考察をする。

1.2 調査研究の目的

本調査研究は、単に TID 事業を選抜者の競技力向上や競技スポーツ全体の発展のためだけに遂行するのではなく、実施事業を起点に非選抜者にとっても競技スポーツや生涯スポーツへの新たな契機となるようなサポートプログラムの必要性とそのシステムを検討し、提案するための基礎資料を得ることを目的とする。具体的には、京都府の TID 事業である「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」オーディション参加者（小学3年生）の保護者が考える非選抜者へのサポートの要望についての調査の、定性的データを用いて分析し、今後のサポートプログラムについて検討する。

2. 京都府の TID 事業「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」の概要とマーケティングの視点の必要性

2.1 「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」の目的

京都府の TID 事業「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」は、京都府競技力向上対策本部、京都府教育委員会、京都フェンシング協会、京都府バドミントン協会が主催する形で、2011

年に開始され、2014年からは京都府カヌー協会も加わった。このプロジェクトの目的は、「優れた資質のあるジュニア選手の発掘、育成を行い、将来わが国を代表するアスリートとして国際大会でのメダル獲得を目指すとともに、その経験を活かして単なるアスリートにとどまることなく、確固たる考えと行動力を持ち、豊かで明るい社会に貢献できる若人の人材育成をめざして取り組む。また、京都府からスポーツ文化を世界に発信できる人材を育成する。」と明記されている（京都府競技力向上対策本部資料、2015）。

2.2 「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」の特徴

京都府では、先進事例の課題などを鑑み、「適性種目選択型」ではなく、協会からの協力体制が重要であると判断し、京都府下の協会と連携・協力を図ることのできる種目に限定した「種目特化型」の TID 事業を展開した。オーディションでは、京都府下の小学3年生を対象にタレントを発掘し、育成プログラムは小学4年生から中学3年生にかけて実施される。特定種目は、1988年の京都国体を契機に競技が地域に定着し、各協会とも連携・協力体制が確立できると判断した、フェンシングとバドミントンの2種目でスタートした。2014年のオーディションからはカヌーも加わり、2015年からは3種目に特化し、各種目ごとに毎年約4名の発掘されたダイヤモンドキッズが育成プログラムに参加している。現段階では、小学3年時の1回のみオーディションとなっており、追加のオーディションは設定されていない。また、オーディションでは、種目をいずれかに限定してチャレンジするか、3つの種目に枠を広げてチャレンジするのは自由選択制となっており、選抜されてから種目を決定する子どももいる。

2.3 「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」に

おけるスポーツマーケティングの視点の必要性

このような TID 事業から実際に国際舞台で活躍する選手が輩出されるまでにはかなりの時

間とエネルギーを要する。そのために保護者のプロジェクトに対する長期的で継続的な理解と関心は重要な要素となる。そこで、着目したのが「非選抜者」へのサポート体制の充実である。

このプロジェクトの目的に掲げている「若人の人材育成」に関する内容については、非選抜者にも持ち備えてほしい要素でもある。現実的には、小学3年のオーディション参加者の90～95%は非選抜者となり、京の子どもダイヤモンドプロジェクトの育成プログラムを受講することができない。しかし、発掘プログラム自体もこのプロジェクトの重要な一部であるため、意欲をもってチャレンジしてきた参加者に対して、可能な限りのサポートを展開することは、京都府において資質の高いスポーツ参加者を増加させることになることはいうまでもない。発展途上のゴールデンエイジといわれる9歳～12歳に着目したこのTID事業だからこそ、非選抜者のニーズと欲求を把握するスポーツマーケティングの視点は非常に重要となる。

3. 調査研究方法

3.1 分析の視点

本調査研究では、小学3年生を対象とする、京都府の「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」オーディション参加者の保護者に対して、属性及び特性、プロジェクトに関する意識、そして非選抜者へのサポートなどの要望については自由記述により回答を求めた。2011年の1期生のオーディションの際に実施したプレ調査を検証し、2次オーディションを別日に実施する現体制となった2012年の2期生オーディションから2014年の4期生オーディションまでの3年間の調査結果を経年で分析し、その特徴を明示する。特に、非選抜者へのサポートに関する要望は、定性的データであるため MAXQDA を用いて分析し、サポートプログラムについて検討した。特に、質的研究となる定性的データを分析することにより、定量的データでは捉えにくい非選抜者へのサポートについての要望や意見を具体的に明らかにすることで、スポーツ

マーケティングの考え方であるニーズと欲求を把握した提案に導くことができることは大きな成果であると考えた。

3.2 データの収集

本調査研究の目的を達成するために必要なデータ収集は、留置法（手渡し）による質問紙調査によって得た。調査対象者は、京都府のTID事業「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」の1次オーディション参加者の保護者を対象者として設定した。調査の概要は以下の通りで、1期生の発掘にあたる2011年調査は運営体制上の問題として、一部の参加者のデータを確保することができなかったため、プレ調査と位置付け、2012年からの本調査に向けた調査項目の検討資料とした。また、2次オーディションを別日に実施する現行体制になったのも2012年調査からであるため、2012年（2期生オーディション）から2014年（4期生オーディション）の3年間の調査について分析を実施した。

① プレ調査（2011年）

1期生のオーディション

オーディション開催日時：

2011年12月17日 京都府立乙訓高校

オーディション参加者：157名

有効標本数：66名 回収率：42.0%

② 2012年調査

2期生の1次オーディション

オーディション開催日時：

2012年10月9日 京都府立乙訓高校

オーディション参加者：103名

有効標本数：102名 回収率：99.0%

③ 2013年調査

3期生の1次オーディション

オーディション開催日時：

2013年11月2日 京都府立乙訓高校

オーディション参加者：158名

有効標本数：125名 回収率：79.1%

④ 2014年調査

4期生の1次オーディション

オーディション開催日時：

2014年11月1・2日 京都府立乙訓高

校・久美浜高校
オーディション参加者：123名
有効標本数：112名 回収率：91.1%

4. 結果および考察

4.1 調査回答者の特性

表1～表5は、調査回答者の属性と特性を示した結果である。保護者の比率は、父親よりも母親の方が高い割合を示し、全体の約75%を占めていることが分かる(表1)。また、参加した子どもの性別をみると2013年調査以外は女子が若干多い傾向にあった(表2)。さらに、参加した子どもの週1回以上の運動・スポーツ実施状況は約8割以上で、概ね全国平均と同様の傾向であった(表3)。保護者の週1回以上の運動・スポーツ実施状況は約4割以下で成人の全国平均実施率の47.5%よりも低い傾向にあった(表4)。小学生の保護者世代は全国的にみても同様に低い傾向であり、このプロジェクトに参加している子どもの保護者の運動・スポーツ実施率が特別に高いという傾向はみられなかった。しかし、過去の定期的な運動・スポーツ経験は約9割以上であり(表5)、本調査の回答者の特性として、分析とその結果の解釈をする際には、考慮する必要があると推察される。

表1 調査対象の保護者と子どもとの関係 (%)

	2012 (n=102)	2013 (n=125)	2014 (n=114)
父 親	25.9	24.0	24.6
母 親	74.1	76.0	75.4
合 計	100.0	100.0	100.0

表2 参加した子どもの性別 (%)

	2012 (n=102)	2013 (n=114)	2014 (n=132)
男 子	48.0	52.6	40.9
女 子	52.0	47.4	59.1
合 計	100.0	100.0	100.0

表3 参加した子どもの運動・スポーツ実施状況
(週1回以上) (%)

	2012 (n=102)	2013 (n=114)	2014 (n=131)
実施している	81.2	79.8	87.0
実施していない	18.8	20.2	13.0
合 計	100.0	100.0	100.0

表4 保護者の現在の運動・スポーツ実施状況
(週1回以上) (%)

	2012 (n=102)	2013 (n=125)	2014 (n=114)
実施している	41.2	24.0	37.7
実施していない	58.8	76.0	62.3
合 計	100.0	100.0	100.0

表5 保護者の過去の運動・スポーツ経験 (%)

	2012 (n=102)	2013 (n=122)	2014 (n=114)
あ る	93.0	90.2	84.2
な い	7.0	9.8	15.8
合 計	100.0	100.0	100.0

4.2 プロジェクトに関する意識

表6～表9は、調査回答者のプロジェクトに関する意識について示した結果である。まず、表6の「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」の目的・内容の把握については、約95%以上が把握しており、非常に高い数値となった。また、プロジェクトへの参加決定者については、「子どもは行きたがらなかったが、自分が参加させたかったから」という、強制参加が2012年調査では17.0%、2013年調査は17.5%、2014年調査は15.8%という数値を示した(表7)。特に、2014年調査からは新たにカヌーという選択肢が増え、子どもの意欲的な参加意識に繋がったことが推察される。さらに、表8はプロジェクトに参加させた理由を示し、全体的には「プロジェクトの育成プログラムが魅力的だったから」という理由が約半数を占め、「子どもに合ったスポーツを見つけないから」という項目も年々上昇し、2014年調査では46.3%と最も高

い数値となっている。この傾向からも、子どもの適性を見出すことができるサポートプログラムへのニーズが保護者に内在していることが分かる。最後にプロジェクトの必要性についての問いに関しては、必要だという回答が非常に多く（表9）、参加保護者の関心の高さが伺える。

表6 プロジェクトの目的・内容の把握 (%)

	2012 (n=99)	2013 (n=123)	2014 (n=114)
十分把握している	36.4	32.5	34.2
どちらかと言えば把握している	61.6	63.4	61.4
あまり分からない	2.0	4.1	3.5
全くわからない	0.0	0.0	0.9
合 計	100.0	100.0	100.0

表7 プロジェクトへの参加決定者 (%)

	2012 (n=100)	2013 (n=123)	2014 (n=114)
子どもが「行きたい」と言ったから	73.0	65.0	69.3
子どもは行きたがらなかったが、 自分が参加させたかったから	17.0	17.5	15.8
その他	10.0	17.5	14.9
合 計	100.0	100.0	100.0

表8 プロジェクトに参加させた理由 (%)

	2012 (n=102)	2013 (n=122)	2014 (n=114)
プロジェクトの育成プログラムが 魅力的だったから	51.0	54.1	45.4
子どもに合ったスポーツを 見つけたいから	29.4	40.2	46.3
スポーツを上達させたかったから	25.5	30.3	33.3
将来スポーツ選手になって もらいたいから	17.6	15.6	13.0
その他	13.7	17.2	15.8

※複数回答

表9 プロジェクトの必要性 (%)

	2012 (n=101)	2013 (n=123)	2014 (n=114)
絶対必要だと思う	47.5	40.6	35.1
必要だと思う	48.5	55.3	61.4
あってもなくても良い	4.0	4.1	3.5
合 計	100.0	100.0	100.0

4.3 プロジェクト主催者に望む非選抜者へのサポート内容とその体制

表10は、調査回答者であるオーディション参加者の保護者に対して、非選抜者へのサポート内容や要望について自由記述により回答を求めた結果を分析したものである。保護者が考える非選抜者へのサポートの要望・意見については、2012年調査では102名中77名の77.5%、2013年調査では125名中71名の56.8%、2014年調査では114名中55名の48.2%の記述があった。自由回答であるにもかかわらず、半数以上の調査対象者の記述が確認され、様々なニーズや欲求を抱えていることが明らかとなった。つまり、非選抜者へのサポートシステム構築への期待の大きさがこの回答率からも伺える。自由回答の記述の分析には質的研究のデータ分析に用いるMAXQDAを活用した。分析方法は自由回答を入力し、質的データを作成した後、切片化の作業によりそれぞれにラベル名を付け、カテゴリに分類した。この段階で、特にプロジェクト主催者側に望むサポートに関する要望や意見にカテゴリを絞り込み、コアカテゴリを見出すという手順で分析を進め、3つのコアカテゴリを見出した。分析には、他の研究者と主催者の意見を反映し、慎重に検討を重ねた。

その結果、プロジェクト主催者に望む非選抜者へのサポートの内容や体制は、3つのコアカテゴリと11のカテゴリに分類された。1つ目のコアカテゴリは、「1. スポーツ環境の整備によるサポート」で、「1-1 スポーツ教室・スポーツイベント等の案内などの情報提供」、「1-2 地域や競技ごとのスポーツクラブなどの充実」、「1-3 多様なスポーツにチャレンジする機会の提供」、「1-4 学校でのプログラムの充実」、「1-5 高校生や大学生と共にできるスポーツイベントの実施」の5つのカテゴリに分類された。2つ目のコアカテゴリは、「2. 結果のフィードバックによるサポート」で、「2-1 長所などの具体的な結果をフィードバックする」、「2-2 適性や能力の傾向などをフィードバックする」の2つのカテゴリに分類され

表 10 プロジェクト主催者に望む非選抜者へのサポート内容（保護者の自由記述の件数）

			2012 (n=102)	2013 (n=125)	2014 (n=114)
1. スポーツ環境の整備 によるサポート	1-1	スポーツ教室・スポーツイベント等の案内などの情報提供	7	9	10
	1-2	地域や競技ごとのスポーツクラブなどの充実	4	2	3
	1-3	多様なスポーツにチャレンジする機会の提供	4	5	9
	1-4	学校でのプログラムの充実	1	0	3
	1-5	高校生や大学生と共にできるスポーツイベントの実施	1	0	1
2. 結果のフィードバック によるサポート	2-1	長所などの具体的な結果をフィードバックする	3	4	5
	2-2	適性や能力の傾向などをフィードバックする	3	0	4
3. プロジェクトの改革 によるサポート	3-1	追加のオーディションの実施	5	5	0
	3-2	2軍のような組織づくりと指導体制の確立	2	4	2
	3-3	育成種目の追加	2	0	2
	3-4	育成人数の追加	0	0	1

※保護者の非選抜者へのサポートについての要望・意見の中で、特に主催者に望む内容だけに絞り MAXQDA にて分析した

た。3つ目のコアカテゴリーは、「3. プロジェクトの改革によるサポート」で、「3-1 追加のオーディションの実施」、「3-2 2軍のような組織づくりと指導体制の確立」、「3-3 育成種目の追加」、「3-4 育成人数の追加」の4つのカテゴリーに分類された。

① コアカテゴリー「1. スポーツ環境の整備によるサポート」

スポーツ環境の整備によるサポートの「1-1 スポーツ教室・スポーツイベント等の案内などの情報提供」については、2011年のプレ調査と2012年調査の結果を受けて、龍谷大学の小学生対象の REC 事業である「ジュニアキャンパス」というスポーツ教室などの冊子を1次オーディションの際に配布する取り組みなどを実施している。これは、「1-3 多様なスポーツにチャレンジする機会の提供」、「1-5 高校生や大学生と共にできるスポーツイベントの実施」とも関連するが、京都府内では龍谷大学のように小学生対象のスポーツ体験教室などを年間行事として冊子にまとめている高校・大学は存在しないことが京都府の事業担当者と筆者の調査から明らかとなり、各大学などが単発でスポーツイベントや教室を実施しているものを周知することは難しい状況である。しかし、各競技団体が実施している体験教室やイベントなどもある

ため、他の地域の TID 事業で実施しているように、1次オーディション参加者にメール登録を促し、希望者に情報を配信することなどは可能である。しかし、主催者の業務負担の観点やセキュリティの問題などの課題も残る。また、「1-4 学校でのプログラムの充実」については、教育委員会との連携、「1-2 地域や競技ごとのスポーツクラブなどの充実」については、京都府体育協会および各競技団体、京都府広域スポーツセンターおよび京都府下の地域スポーツクラブなど、さまざまな組織・団体との連携・協力が必要となる。国内初の TID 事業を手掛けた福岡県タレント発掘事業や山形県スポーツタレント発掘事業では、教育機関・競技団体・地域スポーツクラブなどの関係団体との会議の際には、連携・協働の可能性について議論している。特に、スポーツに関する情報提供や多様なスポーツにチャレンジする機会の提供に関しては、年々ニーズが増加しているため、具体的な地域協働サポートプログラムの実施に向けてアクションに繋げる必要がある。

② コアカテゴリー「2. 結果のフィードバックによるサポート」

結果のフィードバックについては非常に重要で、京の子どもダイヤモンドプロジェクトにおいても実施をしている。しかし、「2-1 長所な

どの具体的な結果をフィードバックする」については、もう少し分かりやすく表記するなどの改善の余地はあるといえる。事例として前述の福岡県タレント発掘事業では、結果の評価のみならず、具体的なトレーニング方法や栄養・食事のアドバイスに至るまで、個別に明記したものを参加者へとフィードバックしている。これは、非選抜者にとって非常に有益な情報であるといえる。しかし、1次オーディションの結果のみで「2-2 適性や能力の傾向などをフィードバックする」といったより具体的な内容に踏み込むことは難しく、誤解や混乱を招く可能性があるため、慎重に検討を重ねる必要がある。

③ コアカテゴリー「3. プロジェクトの改革によるサポート」

京の子どもダイヤモンドプロジェクトのコンセプトに関わることであり、以下の3-1から3-4のカテゴリーの内容を反映させたサポートをすぐに実現するという改革は難しい。しかし、他の地域のTID事業では、例えば和歌山県ゴールデンキッズ発掘プロジェクトは、小学3年時のオーディションで非選抜者となった子どもが、小学4年時に再チャレンジできるシステムとなっており、「3-1 追加のオーディションの実施」にあたる取り組みを行っている。また、福岡県タレント発掘事業では最終の3次選考で非選抜者となった子どもだけに、「Hopes」というプログラムへの参加のチャンスが与えられ、福岡県のトレーニングルームの無料使用や限定されたプログラムへの参加、そして、トレーニング指導用のDVDや栄養関連の冊子の配布などもある。これは、「3-2 2軍のような組織づくりと指導体制の確立」にあたり、京都府の事業の改革には大いに参考になる。さらに、「3-3 育成種目の追加」については、2014年オーディションからカヌーが追加されたように改善がなされ、今後も諸条件が整えば、新たな種目が追加される可能性を秘めている。最後に、「3-4 育成人数の追加」については、現在4期生までが揃い、約16名となり、今後の2年間にさらに増える現状を考えると難しい問

題であるといえる。

5. 結 論

本研究は、単にTID事業を競技スポーツの発展のためだけに遂行するのではなく、実施事業を起点に競技スポーツや生涯スポーツ及び地域スポーツ振興の発展へと繋げるための新たなサポートプログラムを検討し、提案するための基礎資料を得ることを目的とした。特に、定性的データを分析することにより、定量的データでは捉えにくい非選抜者へのサポートについての要望や意見を具体的に明らかにしてきた。このことは、スポーツマーケティングの考え方に基づくものであり、ニーズと欲求を把握し新たな提案に導くことができることは大きな成果である。

具体的には、小学3年生を対象とする、京都府の「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」のオーディション参加者の保護者がプロジェクト主催者に望む非選抜者へのサポートの内容や体制は、「1. スポーツ環境の整備によるサポート」「2. 結果のフィードバックによるサポート」「3. プロジェクトの改革によるサポート」3つのコアカテゴリーと11のカテゴリーに分類された。それぞれの考察でも触れたが、非選抜者に対して「1. スポーツ環境の整備によるサポート」の1-1から1-5の5つのカテゴリーと「2. 結果のフィードバックによるサポート」のうち、特に「2-1 長所などの具体的な結果をフィードバックする」のカテゴリーについては、現状のフィードバック内容を検証し、内容をさらに検討する必要がある。しかし、「3. プロジェクトの改革によるサポート」の3つのカテゴリーについては、「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」の事業理念と目的をベースに慎重に検討しなければならないため、議論を重ねた上での体制づくりが重要となる。

今後の課題は、特にコアカテゴリー「1. スポーツ環境の整備によるサポート」について、1-1から1-5の5つのカテゴリーにも明記されたニーズや欲求を加味しながら、京都府下の

各教育機関や競技団体、地域スポーツクラブを巻き込んだ、非選抜者に対するサポートシステムについて検討することである。しかし、Bailey and Koney (2000)によれば、非営利組織の組織間関係は、「協同→調整→協働→結合」という連続体のプロセスをたどり、生成発展すると論じられているため、容易ではないことも理解できる。まずは、定性的データから確認されたコアカテゴリーと各カテゴリーを参考に、早期に実現可能な非選抜者へのサポートプログラムへの遂行に向け、迅速に取り組むことが重要である。

謝辞

本調査研究は科研費（課題番号 22500595）の助成を受けたものです。また、今回の調査に際し、京都府競技力向上対策本部と京の子どもダイヤモンドプロジェクト参加者の皆様に多大なご協力を頂きま

したことに關して、感謝の意を表します。

【参考文献】

- ・ Bailey, D. and Koney, K. M (2000) Strategic Alliances among Health and Human Services Organizations. Sage.
- ・ 原田宗彦・藤本淳也・松岡宏高 (2008) スポーツビジネス叢書 スポーツマーケティング. 大修館書店.
- ・ SSF 笹川スポーツ財団. スポーツライフデータ 2012—スポーツライフに関する調査報告一.
- ・ SSF 笹川スポーツ財団. 子どものスポーツライフデータ 2013—4～9歳のスポーツライフに関する調査報告書一.
- ・ 松永敬子 (2015) スポーツと地域活性化戦略. 原田宗彦編著. スポーツ産業論第6版. 杏林書院.

(受理 2015年5月12日)